

5年後の2024年に10期目の決算期を迎える。今年は100期に向けて本業の建設事業、環境整備や基盤整備、組織改編などに注力する。昨年は経営面では営業停止の



前田道路

今枝 良三社長

影響で収益環境が良くなかったが、19年3月期の巻き返しに向けて、業績に直結しやすい小規模工事や製品の小口需要の取り込みに全社一丸で取り組む。

これを改善する改革に取り組み、工事応札に向けて組織の再編を図る。業界全体で生産性向上に向けた取り組みが活発化している。大型の公共工事で普及が進むICT（情報通信技術）

の初期に購入した建設機械の更新に入る。出来高管理の手法について他社や他機関と共同研究を進めており、その成果は来年度ころから現れるだろう。

建設事業を強化する一環として公共工事の比率を増やし、阪神高速道路の更新工事などを積極的に受注している。公共工事の比率が低いのは当社の弱点だ。本社主導で

施工の適用範囲を小・中規模の工事にも広げていく。保有しているマシンコントロール（MC）を地方に分散させるほか、本年度からICT施工

アスファルト合材工場の更新を中心とする設備投資も進めていく。名古屋合材工場のリニューアルや、蓄熱式脱臭装置など環境面に配慮した設備の導入などを予定している。販売シェアで20%程度を維持しているアスファルト合材のシェア拡大を目指す。

## 公共受注拡大へ組織再編

